

平成19年度調査・研究事業

## 既成ニュータウンの課題と将来像に関する調査

### 【概要】

戦後全国で造成されたいわゆるニュータウンや住宅団地は、完成後数十年を経たものも多く、近年それらは事実上オールドタウン化しつつあると言われている。そしてそれらは、人口減少高齢化の進展により、空き家・空き地の増加や住民の高齢化、世帯数の減少、地域コミュニティの崩壊等の現象が目立つようになり、社会問題化しつつある。

本調査では、東北におけるこうした既成ニュータウン等(住宅団地を含む)に関して、その現状を把握すると共に、人口構成を踏まえた地域の将来像を見据えながら、交通・通信システム、医療・教育施設等のインフラ整備のあり方や地域コミュニティの再構築等の課題につき、その整備方法・再生方策につき検討を行うものである。

### 【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

### 【調査年度】

平成19年度

### 【提案・要請者】

### 【提言内容・その後の活動等】

全国の地方圏を対象としたアンケート結果からは、東北地域では現在概して自治体によるニュータウンの課題に関する認識および対応策事例は少ない。

ニュータウン問題は同年代の世帯が一時期に集まったために、同様のライフサイクルで経過するために高齢化や住替えなどの問題が集中的に発生するものである。すでに顕在化している課題については、全国を対象に先行事例についてヒアリング調査を行い、地域のコミュニティを強化するなどの対応策について取りまとめるとともに、今後のニュータウンの将来像やあり方について住宅ストックの活用などの提言を行った。

### 【成果品】

報告書(在庫なし)、書籍

### 【調査体制】

委員会

### 【委員長・座長】

大西 隆 東京大学 先端科学技術研究センター教授

**【事務局】(IVICT は除く)**

青木 孝良 (財)北海道東北地域経済総合研究所専務理事・主席研究員

土田 竜摩 (財)北海道東北地域経済総合研究所主任研究員

五十嵐 誠 (財)日本経済研究所調査局副局長

鈴木 真人 (財)日本経済研究所調査第一部長

関口 陽一 (財)日本経済研究所上席主任研究員

望月 美穂 (財)日本経済研究所主任研究員

横山 直子 (財)日本経済研究所研究員

**【調査協力機関】**

(財)北海道東北地域経済総合研究所

(財)日本経済研究所

**【視察先・ヒアリング先など】**

自治体へのアンケート調査、ニュータウンへのヒアリング調査を実施

**【委員等】(分科会等は除く)**

石坂 公一 東北大学大学院 工学研究科教授

中井 検裕 東京工業大学大学院 社会理工学研究科教授

吉田 朗 東北芸術工科大学 建築・環境デザイン学科准教授

西尾 高登 岩手県県土整備部都市計画課 まちづくり担当課長

二本柳 基 仙台市都市整備局計画部長

稲垣 満宏 (独)都市再生機構ニュータウン業務部事業管理チームチームリーダー

辻 正太郎 三菱地所(株)東北支店長

藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター専務理事

**【特記事項】****【区分】**

産業活性化に関する調査・研究